

# 戦間期イギリスの総力戦論（一九一八〜一九三八）

—The Journal of the Royal United Service Institution を手がかりに—

森 靖 夫

はじめに

第一次世界大戦は、国家のあらゆる資源を動員して戦う総力戦となった。参戦諸国はそれぞれ国内に総力戦体制をしいて産業を動員し、国民を動員して戦争に臨んだ。その結果、経済や産業だけでなく、あらゆる社会生活にまで国家の統制が及んだ。「軍国主義」との対決を謳ったイギリスも、遅れて参戦したアメリカも例外ではなかった。軍国主義国家、民主的國家いかにかわからず、総力戦はもはやグロースタンダードの戦争形態となったのである。

参戦こそしたもののヨーロッパでの激戦をほとんど経験しなかった日本においても、各国の総力戦体制が主要な第一次大戦の研究対象となった。ヨーロッパの戦争を目の当たりにした駐在武官たちは、総力戦を支えたシステムを「国家

総動員」と呼び、参戦諸国の総動員の実態をくまなく調べ上げた。彼らの調査研究は、帝政ドイツ、帝政ロシアだけでなく、民主的国家と見なされたイギリス、フランス、アメリカにまで及んだ。そのことは、彼らが国家総動員をより普遍的な現象と捉えていたことを明瞭に物語っていた。

だが、日本陸軍が中心になって構想した総動員準備の国際性については、これまでほとんど注目されてこなかった。とりわけ日本政治史研究では、十分な史料の裏付けのないままドイツのルーデンドルフ (Erich Friedrich Wilhelm Ludendorff, 1865-1937) の総力戦論との結びつきが過度に強調されてきた<sup>①</sup>。周知の通りルーデンドルフとは、第一次大戦後、軍部主導による総力戦を主唱した軍人である。その結果、日本の軍人らによる第一次大戦以降の総動員体制準備は、一九三〇年代に本格化する軍部による政治支配のプロローグとして位置づけられてきた。しかしながら、筆者が既に明らかにした通り、日本陸軍の総動員研究の第一人者であった永田鉄山は第一次大戦におけるドイツの敗因を参謀本部の暴走に求めた<sup>②</sup>。ルーデンドルフは第一次大戦中、陸軍参謀次長（第一兵站総監）にまでなった人物で、戦争末期はドイツ軍の実質的指導者だったことから鑑みて、永田の批判はそのままルーデンドルフ批判だったとみてよい。

他方で、ある日本の国家総動員立法案者の証言によれば、一九三八年四月に制定された日本の国家総動員法はイギリスの国防法（一九一四年）がモデルの一つになっていた<sup>③</sup>。この例だけを見ても、日本陸軍が総力戦体制の構築を目指していたからといって、それと軍国主義とを単純に結びつけたり、ましてや軍国主義（日独）対自由主義（英米仏）という二項対立の枠組みに日本の総動員準備を落とし込んだりすることには慎重である必要がある。日本の総力戦体制、ひいては日本が第一次大戦から受けた衝撃をグローバルな視点から再検討するためにも、まずは参戦諸国との同時代比較が不可欠といえよう。

そこで本稿は、さしあたって戦間期におけるイギリスの総力戦論を検討する。手がかりとするのは、The Journal of

the Royal United Service Institution (以下、R U S Iジャーナルと略記)である。R U S Iジャーナルはいわば戦前日本陸軍の偕行社記事のような、英国陸海空軍将校たちの研究雑誌であり、当時の軍人の関心がどこにあったのかを知る好材料といえよう<sup>④</sup>。もちろん戦間期における彼らの議論を明らかにすることが本稿の主な目的であるが、あくまでもそれは日本の総力戦体制を国際比較するための準備作業である。R U S Iジャーナル内の総力戦に関わる議論を明らかにすることで、戦間期における日本の総力戦論が日本特有の(あるいは軍国主義的な)ものだったのか、はたまたイギリスとある程度類似したものだったのかを知る手がかりとなるだろう。

## 1 次期総力戦を想定するR U S Iジャーナル

### (1) R U S Iジャーナルの成立経緯

R U S Iジャーナルとはいかなる雑誌だったのか。一九三一年にR U S I創設百周年を記念して寄稿した編集主任のE・アルサム(E. Atham)大尉によると、R U S Iは一八三一年六月二十五日、ロンドンのセント・ジェームズ・ストリートにあるThatched Houseにて(一八九三年にWhite HallにあるBanqueting Houseへ移転)、陸海軍高級将校たちが参集するなか、産声を上げた。陸軍少将ヘンリー・ハーディング卿の提案で、当初は専門知識の研究と発展を目指す「陸海軍図書館兼博物館」(The Naval and Military Library and Museum)と命名された。会員資格は、陸軍将校、海軍将校、海兵隊員、民兵(Militia)、東インド会社陸上部隊・海軍部隊に与えられた。勅許団体として認められ、一八六〇年にR U S Iへと名称が変更されると、ジョージ四世以来歴代の国王がそのパトロンとなった。

国内外問わず当代随一の軍事専門誌を自認するR U S Iジャーナルが定期刊行物として発行されたのは一八五七年で

あった。R U S Iジャーナルは、「専門的・科学的な内容の定期刊行物で、R U S Iにとって有用かつ啓蒙的で価値の高いもの」であることが謳われ、ロンドンに住んでいない会員も最新の軍事知識を享受できることとなった。<sup>5)</sup> ジャーナルは基本的に一年に四回発行され、論文、講演録、時事情報、書評などが掲載された。R U S Iジャーナルは、英国軍人たちの最新かつ最先端の現状認識を示すものであったといえる。

興味深いことに、アルサム大尉によれば、英国の伝統的な慣習として軍人による政治関与の禁止は雑誌内でも維持されてはいるが、今日（一九三一年）ではそうした投稿に当局も寛容になっているという。実際、投稿論文の内容は純軍事的な問題だけでなく、政治、外交、世論など広範囲にわたっていた。もともと、興味深いのは軍人の政治談議の自由化そのものではない。アルサム大佐の指摘が図らずも示しているのは、軍人の能力だけでなく国民の士気、産業、資源、科学技術などあらゆる要素が勝敗を決する総力戦の時代において、英国軍人も例にもれず、軍事以外のことに関心を払わざるを得なくなっていたということなのである。本稿で明らかにする通り、程度の差こそあれ、R U S Iジャーナルの陸軍関連の論稿の多くは、将来に再び総動員を伴う大戦争が起こることを想定していたのである。

## (2) R U S Iジャーナルは投稿者に何を期待したのか

R U S Iジャーナルには毎年懸賞論文の募集がかけられ、金賞を受賞した論文は概ね次年に掲載された。一九一八年から一九三九年までの戦間期に設定された懸賞論文の課題は表1の通りである。どの課題も、規範的な問題というよりは、より実践的なものであることが見て取れる。なかでも、一九二三年の課題をみると、英国が「次のヨーロッパ戦争に参加すること」を前提としたうえで、科学が英国陸軍の戦略に及ぼす影響とその対処法を論じさせるものとなっている。一九二五年の課題では、英国が「総力戦（War on a national scale）」に際会したときの兵力の編成方法を問うてい

表1・RUSI ジャーナルに掲載された受賞論文一覧（著者作成）

年	巻号	賞	課題	著者
1919	64 (455)	1918年度金賞論文（海軍）	将来の海戦における潜水艦の影響力について。	W.S. キング =ホール中尉
1920	65 (458)	1919年度金賞論文（陸軍）	近年における機械学やその他の科学的知見の発展を将来の陸戦へむけた準備や訓練に適用することについて。	J.F.C. フラー 大佐（名誉進級）
1921		なし		
1922	67 (466)	1921年度金賞論文（空軍）	将来、航空機が帝国防衛に関する諸問題に及ぼす影響について。	C.J. マッケイ 大尉
1923	68 (470)	1922年度金賞論文（陸軍）	大英帝国が関与するであろう次の欧州大戦において、科学的発明や科学全般が戦略かつ戦術の両面でいかなる影響を与えるか論じよ。あなたが帝国陸軍に関して披瀝した見解を保証するために必要な組織や訓練を示せ。	R. シェネヴェ イックス・ト レンチ少佐
1924	69 (474)	1923年度金賞論文（海軍）	帝国海軍にとって空軍との分離がもたらす有利な点と不利な点について。	A. H. ノーマン 大佐
		1923年度二等金賞（海軍）	同上	N. W. ボイズ 少佐
1925	70 (478)	1924年度金賞論文（陸軍）	平時において国内に常備軍5個師団、国防義勇軍14個師団が維持される場合、総力戦（war on a national scale）に際して必要な増員を満たすためにどのように編成するのが最良か。	L. I. カウパー 少佐
1926	71 (482)	1925年度金賞論文（海軍）	帝国に不可欠な諸海洋間の交通・連絡（communications）について。それらはどのように保護されるのが最良か。	C. ドウンダ ス中佐
1927	72 (488)	受賞論文	英国海兵隊の機能と将来について。	E.J. ウディン トン大尉
1928	73 (491)	1927年度二等金賞論文（陸軍）	機械化兵力かマンパワーか。	ケティ・エド ワーズ大尉

1929	74 (494)	1928年度受賞論文 (海軍)	海上戦に関して、次の諸原則を適用することについて論じよ。集中、目標(object)、兵力の効率的運用、奇襲、安全確保。海軍の戦略や戦術例を用いてあなたの議論を説明せよ。	J.D. プレンティス少佐
1930	75 (498)	1929年度金賞論文 (空軍)	海岸防衛における航空機の役割について。	C.J. マッケイ中佐
	75 (499)	1929年度二等金賞論文 (空軍)	同上	H. ロワン・ロビンソン准将
1931	76 (502)	1930年度金賞論文 (陸軍)	機械化の発展に伴い、広大な土地における大規模兵力の機動性は、ますます十分な供給システムに依存するであろう。では、入念な供給システムを動かす必要があることから、特に半文明国において限界を強いられるという点に鑑み、機械化兵力の速度や機動範囲によって得られる利点について論じよ。	D.W. ボイリユー大尉
1932		なし		
1933	78 (510)	1932年度金賞論文 (空軍)	軍事航空にとって民間航空の育成が持つ重要性について論じよ。また、民間航空が軍事航空の要件を満たしつつ自然に発展するにはどうすればよいか示せ。	J.O. アンドリュース中佐
1934	79 (514)	1933年度金賞論文 (陸軍)	十分な練度と装備を持つ、非師団部隊を含む野戦軍を短期間に編成するために、部分的または全ての国防義勇軍を戦時に海外へ展開する必要があると想定した場合、それらの要件を満たすために国防義勇軍の平時組織、訓練や装備に改革が必要か。	F.A.S. クラーク少佐 (名誉進級)

1935	80 (518)	1934年度金賞論文（海軍）	現代の戦争に必要な主力艦の最小規模について、あらゆる面から考察せよ。	G.M. ベネット大尉
1936	81 (522)	1935年度金賞論文（空軍）	空軍力が地中海における英国の権益に及ぼす効果について。	R.A. コクレーン中佐
1937	82 (527)	1936年度金賞論文（陸軍）	内燃機関の導入は現代の軍隊における用兵や軍政に劇的な影響を与えてきた。そこで、現代の防衛力を圧倒し、かつ高まりつつある空軍の脅威に対抗する上で英国陸軍が内燃機関を使用する可能性について論じよ。	J.C. スレッサー中佐
		1936年度二等論文（陸軍）	同上	G.C. ショー中佐（名誉進級）
1938		なし		
1939		なし		

※一部が掲載されているだけで受賞者は毎年あり。尚、色かけは陸軍の受賞論文。

る。一九三四年にはナチスドイツの台頭を受けてか、より実践的な課題となっており、国防義勇軍（Territorial Army）を大陸に派遣することを前提とした上で、そのための準備を問う課題が出されている。後述するように、本来は国内の治安維持を担っていた国防義勇軍を第一次大戦で運用したように大陸に展開する常備軍と共に第一線に投入するか否かは、想定する戦争の規模がカギを握っていた。海軍の懸賞論文の課題が海洋戦略（制海権、経済封鎖、石油問題等）により焦点をあて、空軍のそれが空軍自体の存在価値を問うたのに対し、しばしば「大戦争」への備えを考えさせたのは、三軍の中でも陸軍に特有のものであったといえるかもしれない。ともあれ、戦間期全体を通じてRUSIジャーナル自体が、少なくとも陸軍に関しては、次期総力戦とそれへの準備に関心を払い続け、読者である将校に注意を喚起していたのである。

## 2 短期決戦論の登場

### (1) 大戦末期の「大陸軍」維持構想

第一次大戦が最終局面を迎えようとしていた一九一八年の中頃から、徴兵制と陸軍の現状規模の維持を求める議論が RUSI ジャーナルで展開された。

一九一八年五月に掲載された匿名論文「陸軍の再編 (Army Reorganization)」では、英国が一九一六年に伝統的な志願制度を脱して新たに導入した徴兵制の意義について述べられた。著者は、徴兵制をやむを得ず導入したとしながらも、社会的に不公平な志願制度に対して、徴兵制が国民に公平である点に着目した。すなわち、自由を享受する人間は、自由を確保するために自ら努力しなければならず、他人に頼ってはならないのであった。また著者によれば、英国民は実利的 (Practical) であり、賢明な保守主義の気質を持っているため、よい取引には応じるだろうという。つまり、個人の自由と国家の安全を秤にかけたとき、後者を蔑ろにしてまで前者を追求しないだろうと著者は期待した。具体的には学校卒業後、士官候補部隊 (Cadet Battalion) に入隊し、一八歳から常備軍か予備役部隊 (短期訓練のみ) に入隊するものとした。そして、徴兵制を継続したとしても英国は軍国主義とは無縁であると最後に付け加えている。<sup>6)</sup>

一九一八年八月掲載の Olenius (ペンネーム) 「大戦後の陸軍 (The Army after the War)」も、もはや一九一四年八月時点で逆戻りは出来ないのは明白で、徴兵制に基づいて現状の「大」陸軍を維持するか、スイスや大戦前のアメリカのように民兵組織を導入するかのどちらかが採用されるだろうことに、ほとんどの将校は同意するだろうと述べる。そのうえで、戦争防止を唱えるウィルソン米大統領や国際連盟の理想は現世代が生きている間には実現化しないだろうから、前者が採用される可能性が高いとした。具体的に著者は、一六から一七歳まで士官候補部隊に入隊し、一八歳か



ら常備軍一二年、もしくは国防義勇軍二年を選択させるという徴兵制度を提示している。それにより二〇の常設師団と国防義勇軍が想定され、徴兵制導入に伴い、現状一四個の義勇軍は三倍に膨らむものと想定している。<sup>7)</sup>

次号では、ノーラン・C・キング陸軍中佐が、先の論文「大戦後の陸軍」を受け、別の観点から持論を展開している〔The Army after the war: Another view〕。キング中佐は、Clericusの期待するような「大」陸軍の維持は困難だろうと予想した。というのも、国際連盟による集団安全保障体制に懐疑的だったが、帰還後の復員兵の投票で情勢が一変するかもしれないとキング中佐は考えていたのである。そこで、一九歳男子全員を国防義勇軍に入隊させ、その中の優秀者を常備軍にリクルートすることを彼は提案した。すなわち、志願制で内地防衛部隊だった国民義勇軍を徴兵軍に改編しようというのである。そうすることで常備軍は少数精鋭のエリート部隊となる。除隊後は政府関係のよいポストも得られるなら、常備軍への応募も減少することはないだろうとキング中佐はいう。もともと、義勇軍における訓練が長期にわたることは困難であり、歩兵なら六カ月を限度とし、それ以降は二、三年に一度の一カ月訓練へと徐々に減らしていくという制度を提案した。<sup>8)</sup>

徴兵制への期待はさらに続く。大戦終結直後の一九一九年に掲載されたF・H・テイレル將軍の論稿は、徴兵制の下でのスイスモデルに基づいた民兵 (national militia) 制度設立を唱える。<sup>9)</sup>テイレル將軍によれば、英国が大戦中に導入した徴兵制もたらした二つの政治的結果は、①民主主義の力を増大させたこと、②政治における軍国主義の力を弱めたこと、であった。というのも、市民軍は侵略戦争をしない。むしろ職業軍こそが軍国主義精神を育むのである。かつ、民兵はむしろあらゆる社会階級に国家的団結心や同胞愛を生む。さらに六カ月 (三カ月でも良い) の軍事訓練は、若者に有益な道徳的身体的効果が得られる、という。テイレル將軍のモデルは、民兵とはいえ、常備軍維持にこだわらず、六カ月の短期兵役で徴兵制を維持するという点でキング中佐の主張に近いといえる。

(2) 短期決戦論としての陸軍機械化構想

ところが、彼らの期待に反し、戦後ロイド・ジョージ内閣は軍の規模縮小と軍縮政策を推進した。一九一九年八月に採用された「一〇年ルール」といわれる政府のガイドラインは、今後一〇年間英国は次期大戦に参加しないという想定の下で軍事予算の見積もりを立てるというものであった。休戦時には三五〇万名以上にのぼった部隊は、一九二〇年末までに三七万人に縮小した<sup>(10)</sup>。陸軍の支出額も一九一八年の九七万ポンドから二二万ポンド（一九二〇）にまで削減、一九二二年には四万五千ポンドまで抑制された<sup>(11)</sup>。こうして陸軍は人員も予算も大戦前の水準以下にまで縮小された。

一九二二年七月に国費委員会が提出した報告書は、委員長エリック・ゲデイス卿の名前を冠して「ゲデイスの斧（Geddes Axe）」と称される。この報告書は、六個師団を維持するという一九一四年以前の要求すらもはや採用され得ないと結論付けた<sup>(12)</sup>。こうして、R U S I ジャーナルで主張されていた徴兵制の下での「大」陸軍維持構想は早くも頓挫した。一九二三年までに英陸軍は志願制に復し、単調な国内防衛と帝国領内の警備に戻った<sup>(13)</sup>。

R U S I ジャーナル内でもこうした流れを受けて、有事の際は再軍拡することを前提としつつ、陸軍の規模を第一次大戦前に戻すことにしおしお同意する論文が現れる。ベイリー・ハミルトン少佐は、アメリカの民兵組織のような形をとることなども現状では理想論であり、潜在的には予備役兵が数百万名生まれることが予想されるのでその訓練の必要を説いた<sup>(14)</sup>。ただハミルトン少佐も戦時の大規模軍隊を想定している点では、上述の論者たちと同じといえよう。

他方、人員整理や予算縮小が避けられないなか、徴兵制とは異なる形で兵力の維持・向上を目指す議論がR U S I ジャーナル内で活発となった。すなわち陸軍の機械化である。その代表的論者は、後に世界的な戦略家として名を馳せたバジル・リデル・ハートであった。ハートの議論は、戦車部隊の増強を強く訴えたことで良く知られている<sup>(15)</sup>。ハートは一九一九年に投稿した論文の中で、次のように述べる。平和な時代から戦術システムの発展にともなう新しい発想をい

ち早く理解し、実践する軍隊は、いかなる将来の戦争においても、物質面と士気の両面において極めて有利な状況で戦うことができる。このような考えを実践するためには、兵力の経済化という大原則に基づかなければならない。すなわち、「人員削減の痛手を受けるなかで、より大きな兵力を達成する方法を模索する」のである、と。ハートは歩兵が依然として決定的武力としての地位を保つであらうと述べる。だが、力点は次にある。「歩兵をこのような優位にあらしめるために、歩兵の力と効果を増大させなければならない」。もつとも、推進力を犠牲にして火力の増強に専念すれば、塹壕戦のようなこう着状態を必然的に招くだろう。歩兵にとって不可欠な性質とは進撃する動力なのだ。その解決策として、ハートが提起した戦術こそが歩兵と戦車の併用であった。<sup>(16)</sup>要するにハートの機械化構想は、戦力の維持向上に努めるとともに、政府の緊縮予算方針や国民の厭戦的風潮に応えるものだったといえよう。

もう一人の著名な陸軍機械化論者はJ・F・C・フラード大尉である。フラードは、後にナチスを賛美し、エドワード・モズレー率いる英国ファシスト連盟に参加したことで知られる。しかしフラードの真骨頂は戦車論であった。フラードは一九一七年一月のカンブレの戦いで戦車部隊の大量投入を立案し、一九二〇年代は陸軍大学校や陸軍省に勤務して機甲戦研究を行ったという経歴を持つ。ハートが最も影響を受けた戦略家でもあった。<sup>(17)</sup>フラードは一九一九年度金賞受賞論文のなかで、こう述べている。戦争に科学の進歩を反映させることで、経済的軍隊を作ることができる。すなわち、短期的かつ最小限のコストで平時のエネルギーを戦時の力に転嫁できるというのである。フラードは、徴兵制による大部隊は地上で敵の爆撃の標的になるばかりか、機動性が劣ることを指摘した。ゆえに将来戦は兵数ではなく機械の力が重要であり、英国は「鉄の靴をはいたアキレス」を理想とすべきだといふ。<sup>(18)</sup>フラードもハートと同様に、「経済的」軍隊を指して厳しい軍縮時代に何とか適応しようとしていた。同時に両者は、総力戦に批判的であった。とりわけハートの場合、塹壕戦となったソナムの戦いで負傷した経験から、大規模な犠牲を払って得る勝利にきわめて批判的で、大陸関与

に対する否定的な提言を行った。<sup>(19)</sup>このような大陸への関与を制限する政策は、皮肉にも彼らの主唱する機甲戦を可能にする陸軍予算をも切り崩す結果となった。

もつともハートやフラーの議論は、総力戦の「可能性」を否定するものでは必ずしもなかった。しかし、短期決戦に執着するあまり、戦争が長期化した場合の具体的な対応策が十分に語られておらず、樂觀的との誹りは免れなかった。それでは、R U S I ジャーナル内では将来戦が総力戦となることを前提とし、長期戦にも対応しうる国民動員や経済・産業動員に関する論稿や講演は、どの程度見受けられたのだろうか。

### 3 総力戦論の展開

#### (1) 「国民動員」への着目

機械や火力ではなく、マンパワーについては国民の役割、戦意や士気 (morale) の重要性を強調した論稿は少なくない。まず目を引くのは、国民の愛国心をテーマに講演が行われていることである。一九二〇年四月に開かれたその講演は、バーナード・ボーガン牧師（従軍牧師）による「現代の愛国心」と題するものであり、ボーガン牧師は広大な版図となつた大英帝国を維持するために帝国民、なかんずく帝国の核たるイングランド人の愛国心が重要であると力説した。ボーガン牧師は愛国心の定義を、自らが属する社会集団（家族、国家、帝国）の利益と自己を同一化させようとする感情とした上で、近年の英国内の学校教育が個人主義的傾向を強めていることに警鐘を鳴らし、国民の帝国への帰属意識を涵養することを訴えた。その際、軍隊で経験する訓練、苦痛、同志意識が果たす役割を高く評価した。

ボーガン牧師によれば、二つの「病」から守るために愛国的本能は統制され (regulated)、涵養され (disciplined)

なければならぬという。病の一つは軍国主義である。ドイツがそうであったように愛国心は軍国主義に利用されやすい。今一つの病は平和主義である。平和主義も行き過ぎれば、国家の団結を損なうからである。さらにボーガン牧師は第三の病として良心的兵役拒否を挙げる。兵役拒否者がいかに良心に忠実であろうと、彼の生きる土地の法に反する行動をとる自由はないとボーガン牧師は述べる。もっとも、ドイツのように戦争遂行システム (war machinery) の一歯車となって自己を規制する必要はないという。聴衆の中からも社会主義、サンディカリズム、ボルシェビズムに対抗するために、愛国心を喚起する必要があるとの声が上がった (W・F・カポーン海軍中佐)。また、自己犠牲の精神は軍事訓練から生まれるとし、規律 (discipline) の精神によって将来の国家的団結を固らねばならないとの声も上がった (ローカー將軍)。言うまでもなく、愛国心からくる国民の自発的な戦争参加は、総力戦遂行の基礎となる。ボーガンの議論が、単なる国威発揚を唱えたものでないことは間違いない。

次に同年、「将来戦の可能性」について、ルイス・C・ジャクソン少将が講演している。<sup>20</sup> ジャクソン少将は一八九五年〜一九〇二年陸軍技術学校主任教官、一九〇七〜一九一〇年沿岸防衛副長官、一九一四年からはキッチナー陸相のもと攻撃用ガスをはじめとする様々な軍事発明に従事、一九一五年には軍需省に移り、対塹壕戦軍需資材長官に就くという、いわばマンパワーと科学を総力戦に動員する責任者としてのキャリアを歩んだ。司会を担当したのがウィリアム・ピール陸軍次官であったことから、その講演内容はいわば陸軍省のお墨付きともいえた。

その内容であるが、まず将来戦は起こり得るかという問いに対して、ジャクソンの答えは明確に「イエス」だった。興味深いことにジャクソンは、集団安全保障としての国際連盟の機能を疑問視しており、「多くのドイツ人は彼らが復讐を望んでいると言っているのを憚らない」と述べ、ドイツとの戦争を想定していた。また仮に連盟が加盟国の徴兵制を禁じれば、かえって「適者生存」を促し、国力のすべてを戦争準備に傾注する時間を二つの交戦国に与えてしまい、宣戦布

告直後から総力戦が予想される。他方、連盟の勧告を無視して宣戦布告のない戦争となる可能性も高く、その場合は明らかに遠距離からの急襲という戦略がとられるだろう、とジャクソンは予想した。

その上でジャクソンは将来戦の特徴として、機械による輸送、科学戦（焼夷弾等）、航空機の活用、部隊間の連絡（無線等）、速戦即決に適した新型兵器への更新、多機能化した兵器に対応可能な万能型の兵士を挙げた。つまりジャクソンは塹壕戦のような戦争ではなく、電撃戦のようなものを想定していたといえよう。

講演後の質疑応答では、F・ストーン少将が連盟の影響力への懐疑、時が来れば再びイギリスは立ち上るべきだというジャクソンの主張に賛同した。議長のピール陸軍次官も講演内容を全面的に支持し、さらに国民の士気 (morale) が勝敗を決することを付け加えた。つまり、宣戦布告なき戦争の可能性は過去に比べてむしろ高まっており、本土が空爆されることをピール陸軍次官は憂慮していたのである。その場合、市民が標的になる。市民に非常時の準備が出来ていなければ爆撃によつて厭戦気分が広がり、第一次大戦末期のドイツで起こったような事態に陥るからである。いずれにせよジャクソンは、科学や機械を万能のものとしせず、むしろ国民のメンタリティを重視しており、将来戦も第一次大戦と同様「国民の戦争」となることを予想した点は注目に値しよう。

翌年に行われた講演では、「労働と陸軍との関係」が議題となった。講演者は下院議員（自由党）のジョン・ワード大佐であったが、英国参謀本部作戦部長のパーシー・ラドクリフ少将が司会を務めていることから、こちらの講演も陸軍省（参謀本部は省内に置かれていた）の意向と無縁ではなかった。ワード大佐は一八八五年に陸軍に仕官して兵役を経た後、労働運動の指導者となった異色の経歴を持つ。第一次大戦に際して再び仕官し、労働運動のコネクションを利用して労働者からなる五つの大隊をリクルートした。彼の指揮する部隊は後に「ダイハード」の異名をとり、シベリア出兵でもその名を轟かせた。<sup>21)</sup>



ワード大佐は、陸軍は人々の意見を抑圧するか衰えた与党の力を維持するための組織にすぎないという労働運動家に見られるような陸軍観に対して、国内外の騒擾、紛争を治める上で陸軍は政府の必要不可欠な手段であることを力説した。それは、その政府が保守党、自由党、労働党であろうと変わらない。すでに英国では一九一八年の選挙法改正で普通選挙制（二一歳以上のすべての男性、三〇歳以上の女性）が実現していた。多数の労働者が労働党に投票すれば、労働党単独政権の誕生は現実のものとなる（一九二四年一月に初の労働党政権が成立）。このような状況を受けてワード大佐は、陸軍はどのような状況でも不偏不党で任務にあたるべきことを強調した。また、ワード大佐は将校や下士官への十分な給与、昇進制度（下士官から士官へ）の改正が充分になされるといふ条件を付した上で、平時における徴兵制の可能性を否定し、現在の志願制度を支持した。司会にあたったラドクリフ少将も、どのような政権が来ようとも、喜んで命令に従うと述べた。また志願制が唯一の取り得る選択肢であり、英国陸軍も規模は小さいが忠実な陸軍（not large but loyal）を望んでいるとコメントしている<sup>22</sup>。

ここで注目したいのは、なぜこのような議題が選ばれたのかという点である。議題が示すのは、政治的民主化が加速する状況下で、装備を機械化すべきか否かといった純軍事的・戦術的な問題にとどまらず、政治・社会的問題にまで英国陸軍の関心が寄せられていたということである。次期戦争が再び「国民の戦争」となることが予想される以上、反軍的な世論や時代状況に抗うのではなく、むしろ陸軍をそうした環境に適応させなければならなかった。ワード大佐やラドクリフ少将は志願制の下での少数精鋭を是としているが、それは総力戦準備を否定しているわけではない。むしろ、次期総力戦を労働党政権の下で戦う可能性も想定していたからこそその講演であったと考えるべきだろう。労働組合が戦時動員の鍵を握ることを熟知していたのは、ワード大佐その人であり、彼を講演者として迎えた英国陸軍なのであった。同年一二月には陸軍省動員徴募局長のバーネット・ヒッチコック少将が登壇し、「マンパワー」について講演している。

司会は陸軍元帥ヘンリー・ウイelson帝国参謀総長が担当した。ヒッチコック少将の解説は、マンパワーをどのように適材適所に配置するべきか、という点に力点が置かれていた。マンパワーとは前線に送り出される兵士だけを意味しない。軍需品などを生産する工場要員なども含まれる。ヒッチコック少将によれば、戦車などの機械化や新技術の発明を促進すれば人員をカットできるところか、維持・運搬のためだけでなく修理工といった新たな人員が必要となるので、経済的になるとは限らないという。それだけでなく、増大する負傷兵の医療を担当する部門も拡充させる必要がある。大規模の兵士の維持（食糧、兵営、会計）にもマンパワーが必要とされる。また、工場や医療部門では、女性もマンパワーの重要な供給源として期待される。

ヒッチコック少将は、英国陸軍の軍事的任務は総力戦（a national war）ではなく帝国中の警備であるとしながら、派遣軍が関与している中東地域の状況いかなでは軍の拡充が必要となり、その場合、訓練を受けていない国民に訓練を施さなければならぬため、時間をかける必要があると述べた。すなわち、マンパワーの定義や講義の説明内容から分かる通り、ヒッチコック少将は現時点で総力戦の可能性があるかどうかは別として、総動員の準備は必要であると考えていた。ヒッチコック少将は英国民のうちマンパワーの適性を欠くものが驚くほど多いことを憂慮しており、幼児の保護、スラム街の撲滅、過度の飲酒防止、性病の根絶を課題とした。これも、総力戦を念頭に置いていたからこそその提言であったといえよう。司会のウイelsonも、「講演者は総力戦（a national war）を極めて正当に論じた。つまり、国民の成人男子、殆どの婦人、小児をも対象としているのだ」と評し、ヒッチコック少将に賛意を示した。<sup>(23)</sup> ちょうどこの年、現職の帝国参謀総長としてウイelsonは、本国、アイルランド、インド等に兵力を集中することを望み、メソポタミアやペルシャ、パレスチナ等に兵を割くことに反対していた。<sup>(24)</sup> それでも総力戦に備えることは支持していたのである。コメントの最後に、志願制が平時戦時を問わず、いかなる軍事的問題をも解決するという長所があるわけではないと補足



していることから、ウイルソンが現状の志願制度を最良と考えていたわけでもなかった。

同号に掲載された「戦争における主導権」を著したR・G・チェリー少佐は、より明確に次の戦争をイメージしている。チェリー少佐いわく、「先の大戦から教訓を引き出すことで、我々の次の大戦の準備や整備の段階で主導権を保持することができようであろう」と冒頭で述べている。やはり、彼も「大戦」を想定しているのである。チェリー少佐は数多の戦史を紐解きながら、一貫して戦争の主導権は攻勢によって得られたと主張する。そのためには、あらゆる階級に攻撃精神を鼓吹し、有事の際に迅速に動員する必要があるという。チェリー少佐はビスマルクやナポレオン、大戦中のドイツをその好例とした。興味深いのは、戦争の主導権を取ることは攻勢側を圧倒的優位に立たせるだけでなく、守勢側の持つ火力の優位 (mechanical advantages) をも相殺するという主張である。これはハートやフラーらの機械化論へのアンチテーゼとも解釈できよう。もともと、戦争の主導権は兵数の大小を問題としない。

先の表で示した通り、一九二二年度の懸賞論文でR U S I が与えた設問は、科学の進歩が戦争に与える影響と英国が関与する「次のヨーロッパ大戦争」で必要な陸軍の組織と訓練がテーマとなっていた。金賞受賞者のシエネヴィックス・トレンチ少佐は、機動性が向上した結果、奇襲による先制攻撃が有効であると主張する (戦車どうしの戦闘は膠着状態に陥る)。しかし、最終的に勝利を獲得するのは歩兵であり、戦車や戦闘機ではないことを強調し、改めて歩兵の重要性を指摘している。この主張はチェリー少佐のものに通じる。そのうえでトレンチ少佐は、四つの配慮 (considerations) が必要であるという。すなわち、①敵の攻勢に対する準備、②国民性、美徳、伝統と共存した軍事システム、③国民の日常の需要を満たし、世界規模の帝国の責務を全うする軍事システム、④海軍、空軍とのバランス、である。ここでいう英国の国民性、美徳、伝統とは、反軍的世論、生きるという「無上の美徳」、そして海主陸従の伝統を指す。これらは必ずしも陸軍にとっては有利とはならず、むしろ制約となる。しかしこれらの制限を軽視した組織を作ることには無駄

であるとトレンチ少佐は説く。その発想は、はじめに英国陸軍ありきというより、国民があつての陸軍というものであつたといえよう。以上から、攻勢の優位を説きながら英国の国民性に鑑みて防衛的な軍隊にすべきとした。

トレンチ少佐は、徴兵制による大陸型の国民軍創設や、大規模の職業軍の維持も困難であるという現状を踏まえて、以下のような戦時組織の提案をしている。すなわち、国内警護を任務とする国防義勇軍（戦時四二個師団）の活用である。トレンチ少佐によれば、徴兵軍や大規模な職業軍だけでなく、有事の際にキッチナー陸軍のような新設軍を創りゼロから訓練をするより、この提案は低コストの編制だという。四二個師団（一個師団約一万五〇〇〇）は平時において四分の一が現役の国防義勇軍、約二分の一が予備役に当てられ、残りが募兵か徴兵によるという。トレンチ少佐は、開戦後二日で戦時一五個師団（五個兵団）を編制すると仮定した場合、一〇万人を徴兵しなければならぬとする。要するに、トレンチは平時の徴兵軍を否定しているが有事の際は議会に強制権が付与され、徴兵制が敷かれることを想定しているのである。それゆえ、「陸軍の質は究極的には国民の質に依存するのであり、健康や教育に関するあらゆる革新的法案は軍事にとつても重要なのである」。そしてトレンチは、「防衛の最大の策は、全国民男子を健全に保つことである」と結論付ける。この論文も、徴兵制か否か、機械化か否か、という二者択一の問題ではなく、総力戦にはどのみち国民動員が伴うため、平時から国民動員の準備が必要であることを指摘しているのである。

一九二四年度の懸賞論文も平時の兵力を「国家規模での戦争」(a war on a national scale) に際してどのように増員すべきかという課題が与えられた表2を参照)。ここでいう国家規模での戦争とは、第一次大戦の再現を想定しており、総力戦と置き換えてよい。金賞を受賞したL・I・カウパー大尉も、軍人にとって最初の責務は「利用しうるヒトと資源を最大限利用すること」であると説く。それは戦争を軍人が主導するという意味ではない。戦争はあくまで外交政策の延長であるため、外交の責任者（政治家）が戦争指導にあたるべきという文民統制の原則に基づいている（もちろん

表2・カウパー論文が想定する英国陸軍の戦時動員と大陸派遣

開戦後に派遣される兵力	
開戦後14日	1個騎兵師団 + 5個歩兵師団
4カ月	12個歩兵師団
5カ月	16個歩兵師団
9カ月	14個歩兵師団
	計48個師団

外交政策も逆に戦争準備の度合いに影響を受ける。

カウパー大尉は、戦争の準備に際して、国民の動員、産業や通商の統制を管掌する内務省の役割を重視する。開戦劈頭に迅速に徴兵できるよう平時に徴兵登録 (national register) を準備することが肝要という。第一次大戦の統計によれば、英国民四二〇〇万人のうち陸軍に徴用できるのは三八〇万人であるという (一個師団につき三万八〇〇〇名、一個師団を維持するのに毎年新兵を一万六八二四名補充する必要がある)。もともとカウパー大尉は、総力戦における精神的要素を重視する。すなわち、「厭戦的国民に強いことのできる軍事制度はない」のであり、戦争準備に際して、国民の精神性 (ものの見方や一般的性格) を根本的に考慮しなければならない。その上で、戦闘行為が開始されれば徴兵制が実施されるという。今準備すべきことは、やはり陸軍に徴用できる男子を最大限活用しうる計画を練ることであるとカウパー大尉は重ねて力説する。

カウパー大尉はトレンチ少佐と同様に、常備軍六個師団に加えて一四個師団 (戦時四二個) の国防義勇軍を大陸に派遣することを想定している。徴兵登録が開戦と共に効力を発揮しても、すぐには兵力を供給することはできない。その時間のギャップは、国防義勇軍の予備役兵が埋めるという。<sup>25)</sup>

(2) 「産業動員」への着目

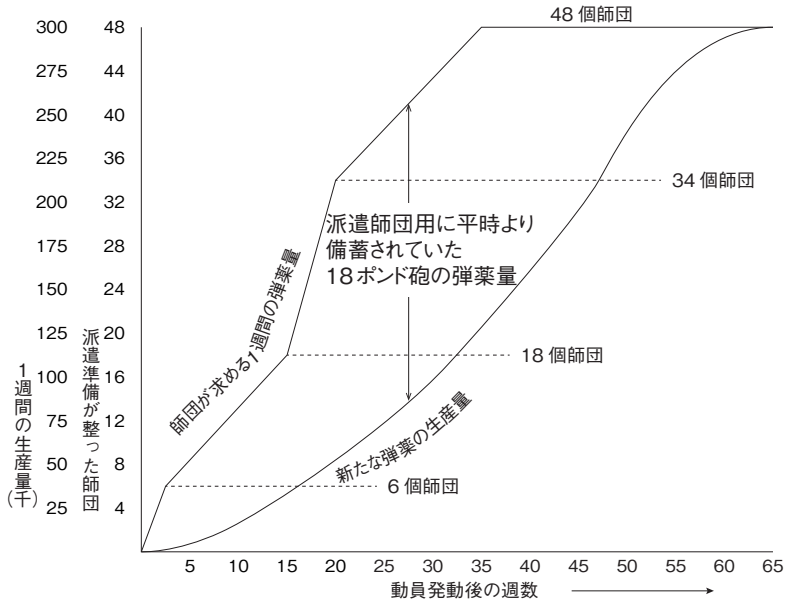
総力戦のもう一つの重要なテーマは産業動員である。いくら兵士や兵器を戦場に投入しようとも、産業動員による能率的生産なくして戦争の継続は不可能であるという考えは、総力戦論の特徴の一つである。RUSIJジャーナルにおいて、産業動員をテーマにした論文がいくつも掲載されている。

G・マクロード・ロス陸軍大尉は論文「産業戦略」（一九二六）のなかで、次なる大戦への綿密な準備の必要をとく。ロス大尉は、「次の戦争はより短期間により効率的に国力を最大限に発揮する組織が求められる」と断言する。すなわち、マンパワー（兵力と労働力）と軍需資源の総動員、そして機動性と迅速な決定が求められる。その際、国家は以下の方面での統制を行う。①ヒトと労働力の統制、②工業生産の統制、③天然資源の統制、④外国貿易の統制、⑤燃料と電力の統制、⑥輸送の統制、⑦通信の統制、⑧資本の統制、⑨価格の統制、⑩食糧の統制、がそれである。ロス大尉の議論はシンプルである。「共通の目標を達成すべく国力の統合を確実にするためには、妥協や議論はその価値を失い、専制が必要となる」。それゆえ、宣戦布告と共に徴兵制（Universal Service）の導入が必要である。また宣戦布告後に新たな適量の軍需品が生産され戦地に届けられるのに二カ月は最低かかるため、その時間差を埋めるだけの平時の備蓄が必要、だという。ロス大尉はカウパー論文が想定した段階的戦時動員を基にして、備蓄が底をつく開戦一六カ月（六四週）後までに新たな軍需品の生産を軌道に乗せなければならないと説明する（表3）。

ロス大尉によれば、産業動員による迅速な生産のためには、労働の中央統制と同時に責任の分権が必要であるという。すなわち、設計、規格、見積といった領域では中央統制が必要であるが、契約・管理・生産・支払について交渉し準備する領域では分権が求められる<sup>(26)</sup>。

W・G・リンゼル少佐も「大戦の行政的教訓」（一九二六）の中で、産業動員の重要性を喚起している。戦争の勝敗

表3・大陸派遣軍に求められる弾薬の備蓄と新たな生産との関係



戦間期イギリスの総力戦論（一九一八—一九三八）

を決するのは、ヒトやモノの維持 (maintenance) と移動 (movement) という二つの行政の円滑な働きであるという。第一次大戦勃発時に英国は一万二〇〇〇名と四〇〇〇の動物で戦ったが、最終的に三〇〇万名（労働など非戦闘員も含め）と五〇万の動物が戦争に従事した。次の大戦も同様の増員が予想される。そこで、平時にすべきことは情報収集である。それは自国のみだけでなく、仮想敵国の資源や供給量についての情報も必要である。次に、あらゆる資源を組織し、適切な時間と場所でそれらを利用し、決定的なポイントでヒトとモノの力を最大限に発揮させることである。そのためには経済諜報機関の設置も求められる。

リンゼル少佐は、国民全体の心からの支持なくしてはいかなる規模の戦争も遂行できないと述べる。そのため、国民の情熱を暴動に向かわせてはならないと警告する。有望な将校、機械工、科学者、炭鉱・鉄鋼労働者、職人らはそれぞれの特別な能力を挙国一致の実をあげることに向けられなければならないのであ

同志社法学 六九卷三号 九三（七八五）

る。リンゼル少佐の論文は以下の文章で閉じられている。「大戦の行政的教訓は軍人より政治家たちに向けられるべきものなのかもしれない。しかし、政治家に忠告し、国民を教育し、戦争を忘れさせないようにするのは軍人の役目である。平時に備えが出来ていなければ、次の戦争で最初に苦しむのは軍人なのである。」

産業動員の重要性については、一九二七年度二等受賞論文の中でも指摘されている。著者のJ・キース・エドワーズ大尉は、国際連盟規約、ヴェルサイユ条約、そしてロカルノ条約の規定により、英国が大陸における戦争へ介入する可能性は、第一次大戦よりも高まっているとした上で、その場合「地上軍の迅速な攻撃が必要」と主張する。軍の機械化も重要だが、膠着戦を避けるために緒戦で「大規模な軍と物量を投じるのが世界の共通作戦」となっており、動員が勝敗のカギを握っていると指摘する。エドワーズ大尉は軍事よりも政策が優先されれば、逐次投入となり、その結果敗北する可能性がある<sup>27)</sup>と警告する。

「陸軍と預言者たち」（一九三〇）を投稿したA・P・ワヴェル准将は、第一次大戦の諸要素の一つに総動員を挙げる。全市民だけでなく国家のすべての産業力が戦争のあらゆる局面に投入される。そして長期戦となれば、単なる兵力数よりも産業力の方が勝利をより確かなものとする、と述べる。国家のありとあらゆる力を戦争のために動員する準備をすることは、戦後もつとも発展してきた要素であるとワヴェル准将は見ていた。実際にあらゆる国において、事細かに研究され、開戦時に陸海軍だけでなく、工場、報道機関、そしてほぼ全ての国民生活に関する機関を動員する計画が練られてきた。そのため、次の戦争も産業動員が顕著な特徴となるだろうとワヴェル准将は「予言」するのである。ワヴェル准将は、いち早く動員を確立するか、敵の生活や継戦意志を破壊することが勝利につながると主張した。将来戦は総動員が必至であり、政治家だけでなく軍人も自国の民間組織、一般的市民の士気、本土防衛の必要性について慎重に学んでおく必要があると指摘している。

また、外国の産業動員にも関心が払われていることは注目に値する。一つは、一九二九年にC・B・ロピンス米国陸軍次官の論文「産業動員の決定的役割」が転載されている。<sup>(28)</sup> 第一次大戦で準備不足を露呈したアメリカは、軍需生産の非効率や混乱を改善すべく資産家のバーナード・バルークを長とする戦時産業局 (War Industry Board) を設立し、産業動員を中央管轄とした。戦後は陸軍次官が責任者となり、あらゆる軍需物資の調達を管理することとなった。しかしながら同時に、既存の産業組織の活動を許可し、政府の制限を最小限に止め、産業組織に軍需物資を供給させることが重要な政策である。明白な必要がない限り、電力や輸送、その他の産業は政府に統制されない。このようにロピンスは、民間産業の活力を統制するのではなく、自律性を尊重することを重視した。現代の戦争は軍事的問題であると同時に複雑なビジネスの問題であることは自明であるため、ビジネスのやり方で研究され、計画されなくてはならないと述べる。

他方で、米陸軍の物資調達当局者は民間産業の指導者と定期的に接触しており、協力的体制を整えている。ニューヨーク、シカゴ、サンフランシスコでは地区担当の将校と民間人が毎月会議を開いているという。また、軍人が産業に精通するため、ハーバード・ビジネス・カレッジや陸軍産業大学で学ぶ制度作りもなされている。このように強大な産業力を持つアメリカですら、次の戦争にむけてかなり具体的な計画準備を行っており、民間産業が主体的に総動員計画に参加しているという内容は、R U S I を購読する英国陸軍軍人にはおおいに刺激となったであろう。

一九三四年には後に仏大統領となる国家防衛事務総局のシャルル・ド・ゴール陸軍中佐の論文「諸外国の産業動員」も抄訳されている。<sup>(29)</sup> ド・ゴール中佐は、産業動員の必要が世界の軍事常識となった状況をふまえ、アメリカ・イタリア・ベルギーの産業動員計画の実態を紹介している。アメリカについては産業界と行政の協力的体制に注目し、産業家に「儲かる」というインセンティブを与えていることを指摘した。一九三〇年以来二〇〇〇社の工業会社が戦時服務に関する講習を受けていることも紹介されている。資源貧困国のイタリアでは、世界恐慌克服を名目として厳格な産業統制を法



制化していることにド・ゴール中佐は着目している。工場監査に関する法律（一九二三）、一四歳以上の男女を対象とする国民動員を含む総動員に関する法律（一九二五）、資源調査機関を設置する法律（一九二九）、などがそれである。強国に隣接するベルギーは、戦争への努力（war effort）が無駄に終わる可能性が高いという感情からそれほど法整備は進んでいなかったが、中欧における汎ドイツ運動の高まりを受けて、産業動員の準備を進めつつあるという。ド・ゴール中佐は従来戦車を用いた電撃戦の主唱者として知られているが、産業動員にも相当の関心を払っていたことはイギリスからも注目されていたといえる。

#### 4 第二次大戦前夜のR U S I ジャーナ

R U S I ジャーナを通してみる限り、英国陸軍には次期戦争が再び総力戦となる可能性を視野に入れ、その準備の必要を訴える声が少なからず見られた。しかしながらこのような陸軍の声は、反戦世論と財政的問題に掻き消され、政府や国民のみならず、陸軍においてすら重視されなかった。国民の反戦的感情を配慮した陸軍機械化でさえ、一九三八年に至ってもほとんど実現しなかった。一〇年ルールが続いたせいで国内軍事産業はほとんど姿を消した<sup>(30)</sup>。将来の動員のための行政施設や産業施設も維持する努力はなされなかった<sup>(31)</sup>。

総力戦は国民主体の戦争であり、国民の総力戦への理解と戦う意志なくしては成り立たない。陸軍内の焦りは、R U S I ジャーナからもひしひしと伝わってくる。K・P・スミス大尉は「国民の戦争への意志（The national will to war）」（一九三八）の中で、英国民の準備不足に対する諦めと焦りを以下のように綴っている<sup>(32)</sup>。ドイツの再軍備（一九三五）とラインラント進駐（一九三六）により、ヨーロッパに危機が迫りつつあったが、一般的英国民はこうした戦争



の危機に対して懐疑的であった。一般将校ですら危機を空想的だと決め込んだ。しかし、戦争は市民の貢献なしには成り立たない。国民の戦争への意志とは、戦時に国民が望んで戦争準備のための政策を実行し、敵を負かすことに他の全ての関心を追随させることを指す。これに対して軍国主義では、起こりうる戦争を危惧し、平時から戦争に利用しうる全ての活動や資源を準備する。英国国民はそのどちらでもないトミス大尉はいう。英国世論は、クリミア戦争、ボーア戦争、そして第一次大戦においていつも戦争を煽ってきた。しかしながら大戦後、国民は一転して危機への対応を求めなかった。一九三六年以降増大する危機を受けて、政党も再軍備に賛成したが、多数の国民はそれ以上の役割を果たしたいとは思っていない。常備軍や国防義勇軍の欠員は深刻である。軍需生産に関わる工場のストライキやプロパガンダも問題である。平和反戦組織の活動も無視できない。現代の戦争は平時からある程度の準備が求められる。その準備とは、軍国主義的な状態を無条件に受け入れることによってのみ得られるものである。それゆえ、今必要なのは、義務への理解を国民に求め、国防に何が求められるかを明快に国民に示すことである、トミス大尉は訴える。

R・H・ビードン大佐の「防衛すなわち敗北 (Defence and Defeat)」（一九三八）は、よりインパクトのある論稿であった。<sup>33</sup>ビードン大佐は、英国の伝統的戦略が防衛的であるという考えは、歴史を歪めるものであり、英国軍兵士への侮辱であると繰り返し主張する。「もし海上権力を勝利の鍵と見做すことが正しいのであれば、ドイツの陸上兵力の拡張は我々の海上の安全に対する新たな挑戦の始まりであることもまた正しい」のであった。ビードン大佐は、対ドイツ防衛をイギリスに積極的に働きかけてきたフランスに対するイギリスの冷淡な態度にも批判的であり、あくまでイギリスにとつての最前線はライン川なのであった。こうした前提の上に立ち、ビードン大佐は攻勢的な訓練を兵士に施すべきだと主張する。ビードン大佐は最後に「国民を惑わし、同盟国を狼狽させ、敵国の嘲笑を買うような日和見主義を排すべき」と述べて稿を閉じた。<sup>34</sup>

B・T・ウィルソン准将は、国民動員について憂慮する。第一次大戦は、義務教育と現代の発明と相まって、世界をより小さなものとし、人々により判断する力を与えた。そのため、問題は知性を持つようになった人々をどのようにして熱狂的にさせ戦争へ動員するかということになる。多くの国民は、短期かつ安価で、先の大戦のような犠牲を強いないう戦争でなければ戦争を望まないだろう、とウィルソンは案じている。そして、大衆の記憶から先の戦争が薄れていても、一人の狂人が勝利への良き処方箋なしに国家を戦争へ駆り立てるだろうと予言した（『現代の戦争と機械への惑い』一九三八）。

結局イギリス政府が常備軍の大陸関与をししぶ承認したのは、ドイツ軍のズデーテン進駐から四カ月経った一九三九年二月であった。ようやく常備軍四個師団と国民義勇軍四個師団に、大陸任務のための十分な装備を与える計画が始まった。しかしそれ以上にマンパワーの整備不足は深刻だった。三月には国民義勇軍の志願殺到を受け、兵力を一万七〇〇〇名から三万四〇〇〇名に倍増させた。しかし、訓練、装備、教官が不足しており名ばかりの増員だった。夏には六カ月の訓練を経た徴兵二〇万名が急造されたが、<sup>(36)</sup>実態は義勇軍同様であった。こうして、九月に派遣された部隊は、十分な訓練と装備を欠いたままヨーロッパ大陸へと向かった。<sup>(36)</sup>

## おわりに

本稿は、R U S Iジャーナルを通して、戦間期における英国陸軍の総力戦論について考察した。英国陸軍の次期大戦構想については、従来、ハートやフラーに代表されるような、陸軍機械化による短期決戦論が中心的に議論されてきたといえる。短期決戦論は、できるだけ人的被害を抑えようとした点で、厭戦気分の高い世論に配慮した構想であった。

実際に英国陸軍は、新聞の批判的的となり、予算カットにより装備は老朽化し、高い失業率にもかかわらず兵員不足が続いたため、陸海空のなかでも「シンデレラ」の軍隊と嘆かれた。<sup>37)</sup>一九一九年以来「一〇年ルール」の下で、戦争に關与しないという前提の下で陸軍の組織運営がなされた。

しかしながら、大戦後もラインラントには仏軍と共に英陸軍が駐留し続けており、ロカルノ条約締結によりヨーロッパ大陸で起こる戦争に英軍が関与する可能性が高まった。R U S I ジャーナルは、毎年の懸賞論文の課題をみて分かる通り、将来ヨーロッパにおいて再び大戦争が起こることを前提の上で、その対策を応募者に講じさせた。

陸軍機械化論は、R U S I ジャーナルにおいても盛んに議論されていたが、もはやマンパワーと機械化の二者択一という問題ではなく、両者を併用する際のバランスの問題となっていた。たしかにリデル・ハートやフラーの陸軍機械化論は電撃戦による短期決戦を前提としており、国家総動員を伴うような長期総力戦を想定していなかった。しかし、電撃戦で決着がつかない場合も想定して第一次大戦で経験したような国家総動員は準備しておく必要があった。いやむしろ、国家総動員を伴う電撃戦であれば、より効果的に目標を達成しうるはずであり、陸軍機械化論自体は総力戦論と矛盾しないのであった。

総力戦は国民動員を伴う。平時から国民の愛国心を涵養する必要がある（ボーガン）、次期戦争は国民の戦争になるため国民の戦意が勝敗を分ける（ジャクソン）、平時より兵士だけでなく労働力の動員を準備する必要がある（ヒッチコック）、といった非軍事的側面の準備を訴えるものが目を引いた。総力戦を予想した者は、動員にどれだけの日数がかかり、どれだけの規模を要するのか具体的な数値をもって示そうとした（トレンチ、カウパー）。

他方で総力戦は、国内のあらゆる産業を戦争に動員する必要がある。R U S I ジャーナルは、産業動員の重要性を讀者に訴えかける論文も数多く掲載した。たとえば、戦時における資源の徹底的な中央統制と契約、生産管理、支払い等

の地方移譲によって迅速で効率的な動員を説くもの（ロス）、平時における国内外の資源の実態調査の必要を訴えるもの（リンゼル）、などがそれである。他方で、アメリカで活発に進められている中央政府内の国内資源調査、軍と産業の協力体制などが詳細に紹介された（ロビンズ、ド・ゴール）。

以上のように、次期総力戦を前提とした国家総動員準備の必要を訴えていたのは、日本陸軍だけではなかった。<sup>(38)</sup> 日本国家総動員研究の第一人者と言われた永田鉄山は、ハートやフラールと同様に速戦即決を最善としており、少数精鋭・陸軍機械化の提唱者でもあった。永田はやむをえず戦争が長期化した場合に備えて総動員の準備を訴えたのである。永田は愛国心の涵養を訴えたが、あくまで国民の自発性によるべきと考えていた。また、国民の健康や教育の重要性も再三指摘した。<sup>(39)</sup> 永田が作り上げた国家総動員機関である陸軍省整備局、内務官僚の松井春生が発案した資源局は、まさにロスやリンゼル論文が設置の必要を訴えたそれであった。

このように日本陸軍の国家総動員論は、英陸軍の議論と類似する点が多いことがわかるだろう。アメリカの総動員準備状況や、フランスのド・ゴールの熱心な総動員研究を踏まえると、日本は、民主的諸国家と対極の道を歩んでいたどころか、逆に総動員準備の進捗を彼らと競い合っていたといえよう。

(1) ルーデンドルフが石原莞爾に与えた影響については、石津朋之「総力戦・モダニズム、日米最終戦争——石原莞爾の戦争観と国家・軍事戦略思想——」『平成一五年度戦争史研究国際フォーラム報告書・防衛研究所、二〇〇三年』。こうした言説が流布するきっかけとなったのは、岡村寧次日記である（稲葉正夫「永田鉄山と二葉会・一夕会」『秘録・永田鉄山』芙蓉書房、一九七二年、所収）。マーク・R・ピーティ『日米対決』と石原莞爾（たまいはら、一九九二年）はルーデンドルフが与えた陸軍全体への影響力に注目している。

(2) 拙著『永田鉄山』（ミネルヴァ書房、二〇一二年）六三、一〇七頁。

(3) 『内田源兵衛氏談話速記録』（内政史研究会、一九七〇年）二六—二七頁。

- (4) RUSIジャーナル内の議論を分析した先行研究として、Timo Baumann and Daniel Marc Segesser, *Shadows of Total War in French and British Military Journals, 1918-1939*, Roger Chickering and Stig Forster (eds), *"The Shadows of Total War: Europe, East Asia, and the United States, 1919-1939"*, Cambridge University Press, 2003, Barton C. Hacker, *Imaginations in Thrall: The Social Psychology of Military Mechanization 1919-1939*, "The US War College Quarterly Parameters", vol.VII No.1, 1982, 53-68頁。
- (5) Captain E. Altham, *The Royal United Service Institution 1831-1931*, RUSI Journal, 76 (502), 1931.
- (6) 著者不明, *Army Reorganization*, RUSI Journal, 63 (450), 1918.
- (7) Clerics, *The Army after the War*, RUSI Journal, 63 (451), 1918.
- (8) Lieut-Colonel Nolan C. King, *The Army After the War: Another View*, RUSI Journal, 63 (452), 1918.
- (9) General F. H. Tynell, *The Influence of Militarism in Political Development*, RUSI Journal, 64 (456), 1919.
- (10) Brian Bond, *The Army Between the Two World Wars*, *The Oxford History of the British Army*, Oxford University Press, 1994.
- (11) Robin Higham, *Armed Forces in Peacetime: Britain, 1918-1940, a case study*, London Foulis, 1962.
- (12) Peter Silverman, *The Ten Year Rule*, RUSI Journal, 116 (661), 1971.
- (13) Bond (1994), pp.256.
- (14) Major G.D. Baillie Hamilton, *The Re-forming Army: Some suggestions*, RUSI Journal, 65 (457), 1920.
- (15) イギリスにおける次期大戦準備に関する議論は、兵力の機械化に焦点があてられてきた感がある。リデル・ハートやJ・F・C・フラーらの戦間期における機械化をめぐる議論を扱った研究として、注4や10の文献以外に、Hew Strachan, *War and Society in the 1920s and 1930s*, Roger Chickering and Stig Forster (eds), *Shadows of Total War*, ホール・ハリス「技術革新と即応体制への障害―英陸軍の経験」(ウィリアムソン・ブローカー編『歴史と戦略の本質』下)原書房, 二〇一一年)「石津朋之『リデル・ハートとリベラルな戦争観』(中央公論新社, 二〇〇八年)などがある。
- (16) Captain B.H.L. Hart, *Suggestion on the Future Development of the Combat Unit—Tank as a Weapon of Infantry*, RUSI Journal, 64 (456), 1919.
- (17) 前掲、石津『リデル・ハートとリベラルな戦争観』第九章。
- (18) Brevet Colonel J.F.C. Fuller, *Gold Medal Prize Essay for 1919*, RUSI Journal, 65 (458), 1920.
- (19) Brian Bond (1994), pp.263. 前掲「石津朋之『リデル・ハートとリベラルな戦争観』二五八頁。

- (20) Major General Sir. Louis C. Jackson, *Possibilities of the Next War*, RUSI Journal, 65 (457), 1920.
- (21) John Ward, "With the 'Die-Hard' in Siberia", Leopold Classic Library, 2017 (Originally published in 1920).
- (22) Colonel John Ward, *Labour and its relation to the Army*, RUSI Journal, 66 (461), 1921.
- (23) B. Burnett Hitchcock, *Man Power*, RUSI Journal, 66 (461), 1921.
- (24) Keith Jeffrey "Field Marshal Sir Henry Wilson: A Political Soldier", Oxford University Press, 2006, pp.234.
- (25) Captain C.L. Gower, *Gold Prize (Military) Essay for 1924*, RUSI Journal, 70 (478), 1925.
- (26) Captain Macleod Ross, *Industrial Strategy*, RUSI Journal, 71 (482), 1926.
- (27) Captain J. Keith Edwards, *Second (Military) Prize Essay for 1927*, RUSI Journal, 73 (491), 1928.
- (28) C.B.Robbins, *Industrial Mobilization for War the United States System*, RUSI Journal, 74 (495), 1930.
- (29) Lieut-Colonel De Gaulle, *Industrial Mobilisation in Foreign Countries*, RUSI Journal, 79 (515), 1934.
- (30) Bond (1994), pp.6.
- (31) Brian Bond, "British Military Policy between the Two World Wars", Clarendon Press, 1980, pp. 260.
- (32) Captain K. P. Smith, *The national will to war*, RUSI Journal, 83 (529), 1938.
- (33) Colonel. R.H. Beardon, *Defence and defeat*, RUSI Journal, 83 (529), 1938.
- (34) 防戦即ち敗北という説に対しては、E・W・シンプソン少佐が疑問を呈している（Major E. W. Sheppard, *Does defence mean defeat?*, RUSI Journal, 83 (530), 1938）。それに対してバーンズは再反論している（Correspondence, 629-630, 83 (531), 1938）。*シンプソン*も英国が緒戦で防戦を取るのには数的質的に不利だからであり、徐々に反転攻勢に出るべき想定しており、いずれにせよ攻勢をとるという点では、両者の立場は同じである。
- (35) Bond (1994), pp. 267.
- (36) 参謀本部が大陸関与に消極的だったことは、David French "Churchill's Army: The British Army and the War against Germany 1919-1945", Oxford University Press, 2000, を参照。
- (37) Ibid, pp. 256.
- (38) この国の軍人も社会や経済の国家統制が必要になると考えたことは、既に Joseph Malolo, "Cry Havoc; How the

*Arms Race Drove the World to War 1931-1941*, Basic Books, 2010. が指摘している。また、異なる政治体制のもとでとられた総動員体制の共通性に着目したものとして、山之内靖・ウィクター・コシユマン・成田龍一編『総力戦と現代化』（柏書房、一九九五年）がある。

(39) 前掲、拙著『永田鉄山』第三章。